

# おけのこ

## ＝2015年度 大分県一般会計 7月補正予算＝

### 1. 互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県

- (新) 地域の子育て応援事業 … 30,241千円
- (特) 発達障がい児早期支援体制強化事業 … 1,719千円
- (新) 介護サービス基盤整備事業 … 412,095千円
- (特) 自然環境保全・温泉資源適正利用推進事業 … 28,383千円
- (新) 鑑識科学センター整備事業 … 24,711千円
- (特) 暮らしの和づくり応援事業 … 24,000千円

ほか、全36事業・計7,740,474千円

### 2. いきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県

- (特) 肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業 … 310,000千円
- (特) 農地集積・集約化推進事業 … 40,000千円
- (特) ものづくり企業人材確保事業 … 5,184千円
- (特) おおいた味力アップ商品創出支援事業 … 34,826千円
- (特) 域外消費獲得支援事業 … 33,248千円
- (特) インバウンド推進事業 … 91,054千円

ほか、全42事業・計53,167,066千円

### 3. 人を育て、社会資本を整え、発展する大分県

- (特) 県立芸術文化短期大学整備事業 … 230,922千円
- (特) 埋蔵文化財センター移転事業 … 159,751千円
- (特) ラグビーワールドカップ開催準備事業 … 118,775千円
- (特) 県立スポーツ施設建設事業 … 29,009千円
- (特) 東九州新幹線調査事業 … 8,091千円

ほか、全25事業・計31,811,425千円

### 4. 行財政改革の着実な推進

- 県有建築物保全事業 … 2,000,000千円

ほか、全2事業・計2,002,941千円

\*特徴的の事業のみを抽出して記載、金額は補正後の累計額  
\*(新): 新規事業、(特): おおいた地方創生枠事業

# 「地方創生-元年」

## 総額 6,000 億円超の補正予算を審議

## 2015年第2回 大分県議会定例会

七月九日に「第二回大分県議会定例会」が招集されました。今年には知事選挙があったため、上程された「肉付け予算」(選挙後に首長の政策を反映させた予算)に関する審議が中心でした。予算案は、当初予算に四百億一千二百万円を追加するもので、一般会計総額を六千八百六億三千五百万円とするものでした。(六千億円を超えるのは十一年ぶり)

主な事業内容は左の表に記載していますが、広瀬知事は「地方創生は大分県から」を気概に取り組みとし、「おおいた地方創生枠」(約十六億円)を設定する予算案を提出しました。

### 施策別事業の特徴

#### 互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県

「不妊治療費助成事業」では、国の制度に大幅な上乘せ支援を行うこととしました。

これにより、自己負担が保険適用並みの三割程度に軽減されます。(全国でもトップ水準の制度)

また、小規模集落対策では、NPOなど地域の担い手と連携した交通手段を確保するほか、集落の機能を互いに補完するネットワーク・コミュニティの構築を支援する事業が盛り込まれました。

#### いきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県

女性の雇用創出を図るため、コールセンター等の誘致補助金を拡充するほか、女性の活躍・登用に向け「女性が輝くおおいた推進会議」を立ち上げることとしました。

また、平成31年までに現状の二倍となる80万人の外国人観光客を誘致できるよう、外国への効果的情報発信を行うなど、ツーリズムの展開を図ることとしています。

#### 人を育て、社会資本を整え、発展する大分県

ラグビーワールドカップ2019に向け、開催地として推進委員会を立ち上げます。

また、26万人の署名による武道館設置要望書の提出を受け、武道競技を中心とし、全国規模の大会も開催できる屋内スポーツ施設を大分スポーツ公園内に建設することとしました。(今年度は基本設計のみ)

そして、将来を見据えた東九州新幹線の実現に向け、宮崎県と連携して需要予測や概算事業費等を調査する費用が予算化されました。

#### 行財政改革の着実な推進

これまで整備してきた社会資本の長寿化対策を計画的に進める必要があるため、「公共施設等総合管理指針」を策定することとしました。

以上の予算内容について調査・審議し、県執行部と議論してきました。県民クラブとしては知事提案の内容に賛成の立場で臨んだ結果、補正予算は可決・成立し、29日間にわたる第二回定例会は閉会しました。

\*今議会の所感裏面の「竹の子記」に記載



### ▼議席番号が「23番」へ変更

他会派の人員変動があり、初日の議事で「議席の一部変更の件」が諮られ、私の議席番号が当初の「22番」から「23番」へ変更となりました。なお、議場での着席位置は変更ありません。

# 商工労働 企業委員会 管内事務調査

先の臨時会で商工労働企業委員会委員に選任され、県所管の事務・事業や施設の運営状況等について調査してきました。紙面の都合上もあり、すべて(30箇所)を掲載できませんが、延べ7日間にわたる行程で視察した状況について、特徴的な内容と所感を報告します。

## 日田資源開発事業協同組合・共同組合KDD日田 ―木質資源の有効活用― (6月4日)



県下最大の木材集積地、日田地域。しかし、製材工場等から排出される大量のバーク(樹皮・右写真の後ろがバーク)の処理が課題であった。当初は、土壌改良材等に再処理してきたが、近年のバーク増量に追いつかず、木材乾燥施設に蒸気を供給するボイラー施設を県の補助事業で新たに整備し、燃料に活用することとした。この取り組みは、乾燥コストの低減化による林業・木材産業の活性化だけでなく

導入し、冷凍食品の宅配にも対応できるようになった。今年度、県では「地域の交通担い手応援事業」等に取り組み。事業開始には様々な課題も想定され、行政のバックアップなしに成功は難しい。

## イジゲン(株)―大分市の若者―ITベンチャー企業― (6月8日)

地元出身の若者が設立した会社で、社員の平均年齢は二十代。注目は、加盟店に行くの特段の操作なく自動的にポイントがたまるスマホ用無料アプリの開発。(大分県ビジネスグランプリ最優秀賞を受賞)すでに四百店が加盟しており、これから全国にむけて売り込み、三年後には三万店をめざす。



今年度、県はWiFi整備やビッグデータの活用推進に取り組んでいく。若者らしい先駆的アイデアが随所に見られる。

ぜひ「若者とIT」の力を地域の発展に生かしてもらいたい。

## 九州電力(株)新大分発電所―発電設備増設― (6月10日)



石油依存度の低減等を目的としたLNG(液化天然ガス)使用の「ガス専焼火力発電所」(大分市青崎・一九九一年稼働)で、規模は九州最大。東日本大震災後、原発の運用停止に伴い、利用率が90%まで上昇し、増設工事(来年7月稼働予定)を行っている。

増設機は最新式の複合発電(排熱時の蒸気も発電へ利用)を採用し、現用機を大幅に上回る熱効率に期待する。LNGは硫黄分を含まず、CO2の発生量も少ないクリーンエネルギーとは言え、引き続き節電にご協力いただきたい。

## 竹田町商店街振興組合―賑わい再生・「限界」からの脱却― (6月17日)

高齢化率が全国平均の30年先を行くと言われる竹田市。商店街振興組合は「賑わいが無い」と悩ま

れるなか、「限界集落」ならぬ「限界商店街からの脱却」をスローガンに取り組みてきた。

特に力を注いだのは、「空き店舗」対策。買物の休憩だけでなく、サークルや若手アーティストの活動拠点とするほか、お食事処の新規出店など、空き店舗の減少に成果を上げている。

振興組合の地道な努力の甲斐もあり、経済産業省の「がんばる商店街30選」に選定された。竹田市は私の故郷。もともと、もつと光輝け竹田。



## 愛の里グループ―味力(みりょく)全開のまち佐伯― (6月18日)

都会でも人気を浴びる「かぼすブリ」や、大きなネタの「佐伯寿司」など、味のまちでも知られる佐伯。

一方、海の幸もさることながら、山の幸「椎茸」を使った「雪ん子寿し」も見逃せない。



地域おこしをめざす、本匠生活改善「愛の里グループ」(右写真最前列三人)による考案で、「きのこ料理コンクール全国大会」で最優秀賞を受賞。

全国版TV番組での紹介から注文が急増し、県の補助を受けて急速冷凍庫を整備し、現在はネット販売にも対応。

次は、取引拡大のため法人化をめざすそうで、とにかくパワーあふれる「主婦」の皆さんに感謝。

## 国東創業支援センター―セトルゴ+プラス―若手移住者の起業を応援― (6月26日)

都市圏からの移住者の起業や新規就農の支援を目的とした事業育成施設で、国東市が出資する地域商社「(株)産業創出機構」が運営する。

建屋は市所有の施設を無償で借り、県の地域活力づくり総合補助金を受けて整備した。

新卒や第二新卒(新卒で就職したが数年で離職して転職活動をする者)の若者が主なターゲットで、すでに会社を立ち上げた若者移住者もいる。農業に限らず、地方では様々な分野で後継者不足が懸念されており、人材マッチングの有効な場となるよう期待する。

## 竹の子記

▼今回は、初の定例会を経験しました。約四百億円の追加補正予算を審議する29日間の「長丁場」でした。▼6月には県内全域の所管事務調査もありましたので、これで県行政の全体像を凡そは掴めたのではないかと感じています。▼今回の追加予算には「地方創生」に向けた種々の施策が盛り込まれましたが、建設関連事業が多いのは少し気になります。▼折しも、「新国立競技場」や「つくば市総合運動公園」の建設問題が取り沙汰されるなかでしたが、「大分県立スポーツ施設建設事業」の基本設計費が今議会で承認されました。▼広瀬知事も県民の様々な意見を踏まえて県政運営に努める姿勢です。これまでの経過もありますので、県民共理解のもと、県政の各種施策を進めていくことが必要だと思います。▼本号の見出しのとおり、「地方創生」元年」が力強く歩を踏み出すことができるよう、9月の第三回定例会で意見反映していきます。